

中期経営計画2022の進捗について

「中期経営計画2022(2023年3月期～2027年3月期)」では、下図の「成長戦略」「財務戦略」をもとに「数値目標」の達成を目指しております。「成長戦略」においては、統合ソリューションサービスの推進を軸に「モビリティ」「ヘルスケア」「B2B2C」を注力領域としてベース収益の拡大を進めております。「財務戦略」においては、5年総額

1,300億円の積極的な投資とともに攻勢に転じる計画です。中長期視点でのマテリアリティ(P07～08)と連動し「中期経営計画2022」の各種取り組みを進めてまいります。具体的な施策・取り組みについては本誌MITSUI-SOKO GROUP Today(P09～12)をご参照ください。

営業利益推移

物流事業	2022年3月期から今期までの3カ年で実力値は+69億円の見通し ・トップライン拡大、ローコストオペレーション施策が寄与し、 物流ベース収益を順調に拡大 最終年度2027年3月期までの2年でさらに28億円を伸ばす計画
不動産事業	テナント入替等のため一時的に減益もリーシングは順調に進捗 ・例:MSH日本橋箱崎ビル入居率(共用部含) 2025年3月期 期初 50% → 2025年3月末予想 82% マルチテナント化/バリューアップ工事で総額約100億円の投資を実施

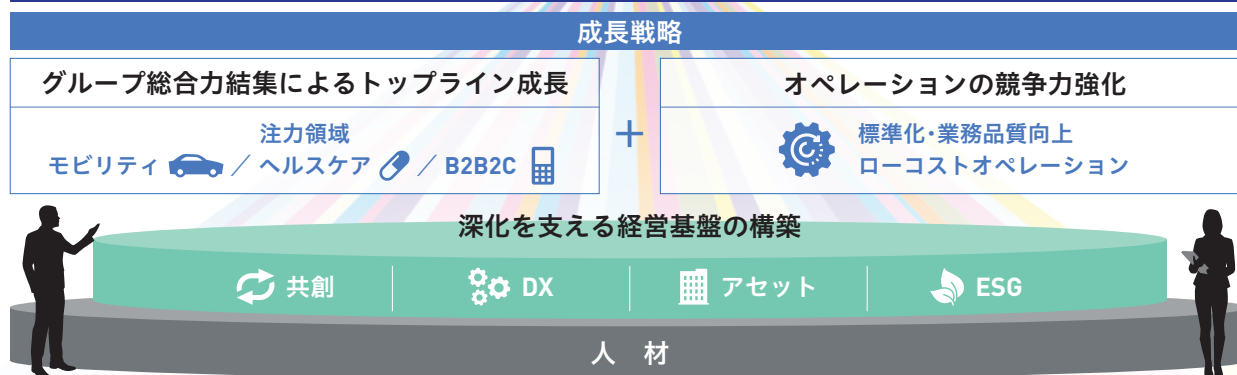
(単位:億円)

	中期経営計画2022				
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2027年3月期
物流:実力値	148	193	194	217	+28 → 245
不動産	58	59	59	21	+19 → 40
全社費用	▲36	▲39	▲46	▲58	+3 → ▲55
実力値*	170	214	208	180	+50 → 230
物流:特殊要因	89	46	—	—	—
連結合計	259	260	208	180	230

上記の数値は通期の業績となります。

※実力値:コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「物流・特需要因」を除いた数値です。(2023年3月期迄)

中期経営計画2022



財務戦略	
投資 1,300億円	配当性向 30%
D/Eレシオ 1.0倍	ROE 12%超
数値目標	
営業収益 3,500億円	
営業利益 230億円	営業CF 300億円

サステナビリティ経営について

1. 企業と社会の持続可能な発展に向けて〈マテリアリティの改定〉

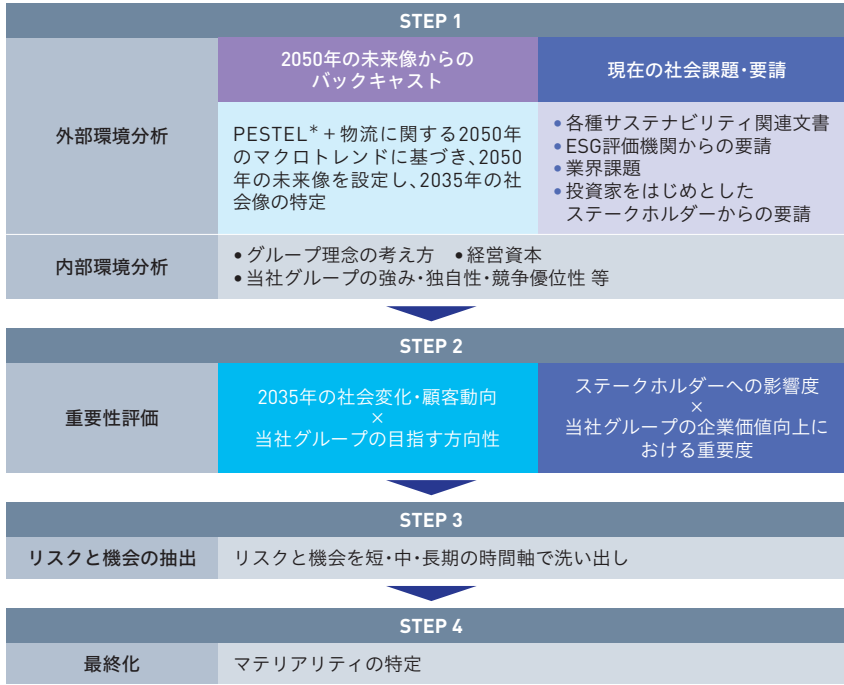
三井倉庫グループは、「社会を止めない。進化をつなぐ。」をパーパスに掲げ、企業と社会の持続可能な発展に向けたサステナビリティ経営を推進しています。今後もお客様や世の中での進化をつなぐ存在であるために、中長期的な経営を推進していく必要があると認識し、マテリアリティを改定しました。今回のマテリアリティは2035年に向けて取り組むべき重要な経営課題として再特定しています。



2. マテリアリティの改定プロセス

マテリアリティの改定にあたっては、2050年のありたい未来像からのバックキャストと現状発生している課題を解決するためのフォアキャストの双方の観点で外部環境を分析し、既存のビジネスモデルの再定義や独自の強みの深掘りといった内部環境分析を実施した上で、当社グループにとっての重要な経営課題として特定しています。

本内容については、外部有識者の意見も取り入れながら、サステナビリティ委員会や経営会議での検討を経て、取締役会にて複数回にわたり議論しています。



3. 改定したマテリアリティ(図中央)と企業価値・社会価値の関係

マテリアリティは「価値創造の基盤維持・強化」に基づく6項目と、それらを通じて「企業価値・社会価値の創造」を実現する2項目の計8項目で構成しています。当社グループは、これらの取り組みを進めることで、“企業”と“社会”のサステナビリティを

両輪で追求し、企業価値向上につなげるとともに、お客様の事業の成長、そして社会の持続的成長を実現してまいります。

